
中国経済レポート No.42

中国の輸入の現状

～消費の拡大や民生の向上に資する輸入への移行が進む

【目次】

1. 金額・数量ともに緩やかな伸びにとどまる輸入 p.1
2. 金額ベースでは依然として製品輸入が中心 p.1
3. 上昇傾向にある一次産品輸入の所得弾性値 p.4
4. 消費の促進と民生の改善に資する輸入の拡大 p.5

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 野田 麻里子

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

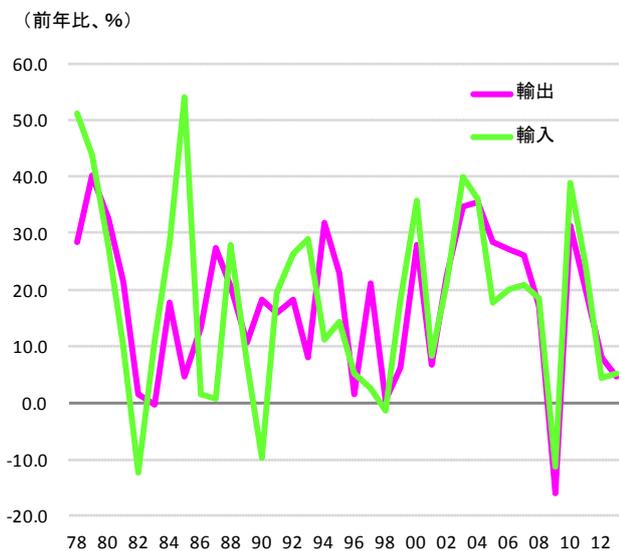
1. 金額・数量ともに緩やかな伸びにとどまる輸入

中国の輸入は輸出同様、WTO加盟以降、リーマン・ショック後の2009年を除いて前年比20%~40%のペースで拡大していた。しかし、欧州財政金融危機を発端とする先進国景気の低迷から輸出が不振となるなかで、輸入の伸び率も足元、一桁台の伸びにとどまっている（図表1）。輸出関連の輸入が全体の約3割を占めるため、輸出の不振が輸入の伸び率鈍化をもたらしているとみられている。

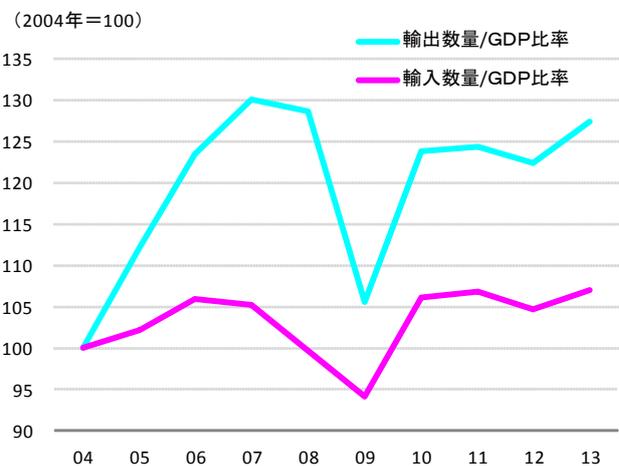
しかし、2005年以降発表されている輸出入の数量指数をみると、輸出数量の伸びに比べて輸入数量の伸びが低いことがわかる。つまり輸出数量が大きく増えても輸入数量はそれほど拡大していない。また、数量指数を実質GDPで除した輸入数量/GDP比率は2004年以降、ほぼ横ばいで推移しており、輸入の所得弾性値にあまり変化ないことが示唆されている（図表2）。

中国は2006年以降、貿易黒字の拡大と米国との貿易摩擦に直面するなかで、それまでの輸出振興から輸入促進に方向転換した。実際、第11次5カ年計画（2006~2010年）では初めて輸入拡大の方針が打ち出され、それ以降、数次にわたって関税の引き下げなど輸入促進策が講じられてきた。しかし、これらの政策は何の効果ももたらさなかったのだろうか。本稿では品目構造を中心に中国の輸入の構造変化について検証してみた。

図表1. 中国の輸出入金額の推移



図表2. 輸出入数量の対実質GDP比率の推移



(注1) 輸出入数量/GDP比率は輸出入数量指数と実質GDP指数をそれぞれ2004年=100の指数に換算したうえで算出。

(注2) 2013年は1-6月実績ないし平均値から算出。

(出所)CEIC

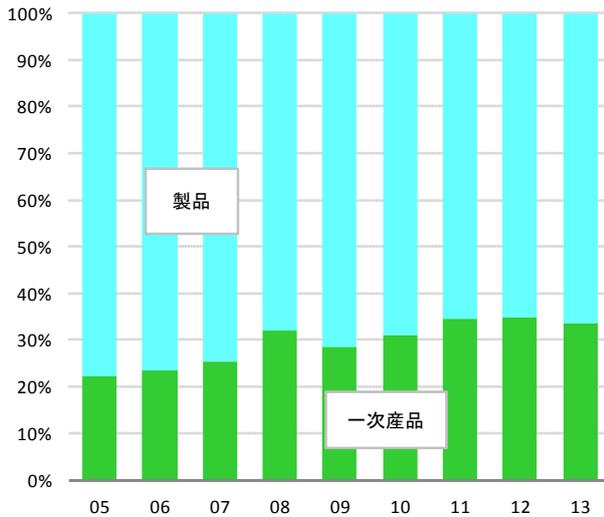
2. 金額ベースでは依然として製品輸入が中心

まず、金額ベースの大まかな輸入構造を SITC（標準国際貿易分類）の大分類（＜一次産品＞と＜製品＞）に分けてみると、足元でも輸入の7割弱が＜製品＞で占められてい

る(図表3)。ただし、＜一次産品＞のシェアは2005年の22.4%から2013年(1-6月実績、以下同様)には33.7%まで10%ポイント以上拡大している。

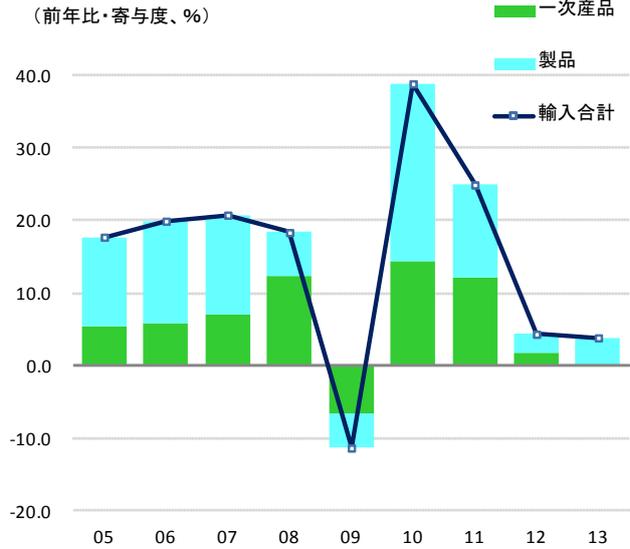
また、足元の輸入の伸び鈍化は、＜製品＞・＜一次産品＞ともに伸び率が鈍化していることにあるようだ(図表4)。

図表3. 中国の輸入構造の推移
(金額ベース)



(出所)CEIC (注)2013年は1-6月実績ベース。

図表4. 中国の輸入の品目別増減寄与度の推移

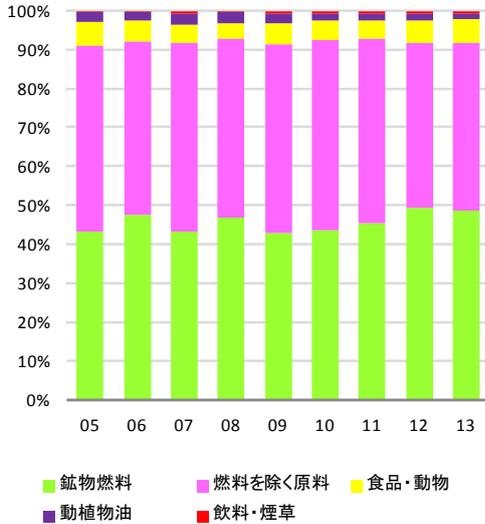


(出所)CEIC (注)2013年は1-6月年率換算ベースでの試算値。

次に＜一次産品＞の輸入についてその中身を見ると、原油など『鉱物燃料』が50%近くを占め、またそのシェアは原油価格が上昇傾向にあることもあり、2005年の43.4%から2013年には48.5%にまで約5%ポイント拡大している。これに対して『燃料以外の原料』のシェアは同じ期間、47.4%から43.3%に縮小している。またシェアは小さいものの、『食品・動物』や『飲料・煙草』のシェアが足元、拡大傾向にある(次頁図表5)。

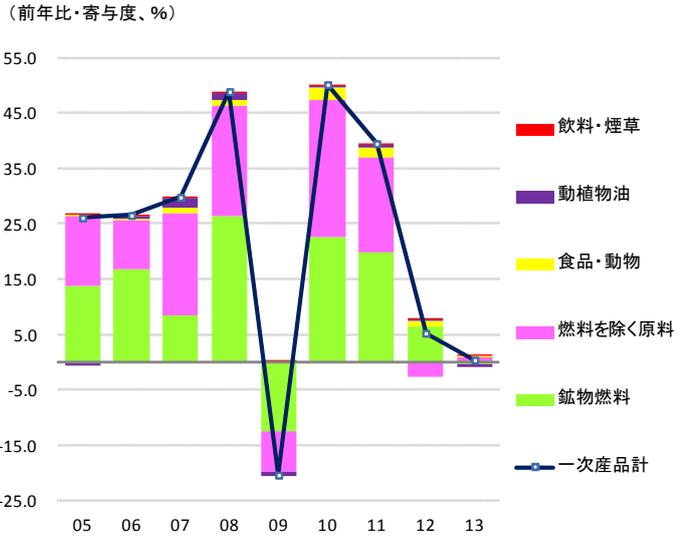
＜一次産品＞輸入の伸びは『鉱物燃料』と『燃料を除く原料』の二大品目の動向でほぼ決まっている。足元はこれらの品目の伸び率が大幅に鈍化し、＜一次産品＞輸入の伸びもほぼ前年比ゼロとなっている(次頁図表6)。

図表5. 一次産品輸入の構成比の推移



(出所)CEIC (注)2013年は1-6月実績ベース。

図表6. 一次産品輸入の品目別寄与度の推移

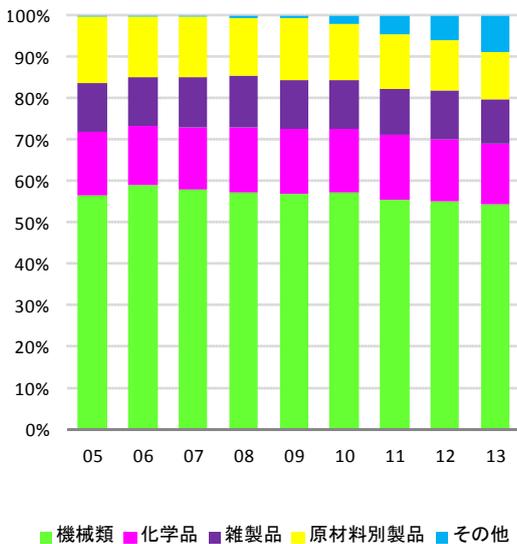


(出所)CEIC (注)2013年は1-6月年率換算ベースでの試算値。

一方、＜製品＞輸入の中身を見ると、『機械類』が、足元やや低下しているものの、依然として50%超のシェアを占めている。シェアの変化が大きかったのは鉄鋼あるいは繊維といった『原料別製品』で2005年の15.8%から2013年には11.1%と約5%ポイント低下している(図表7)。

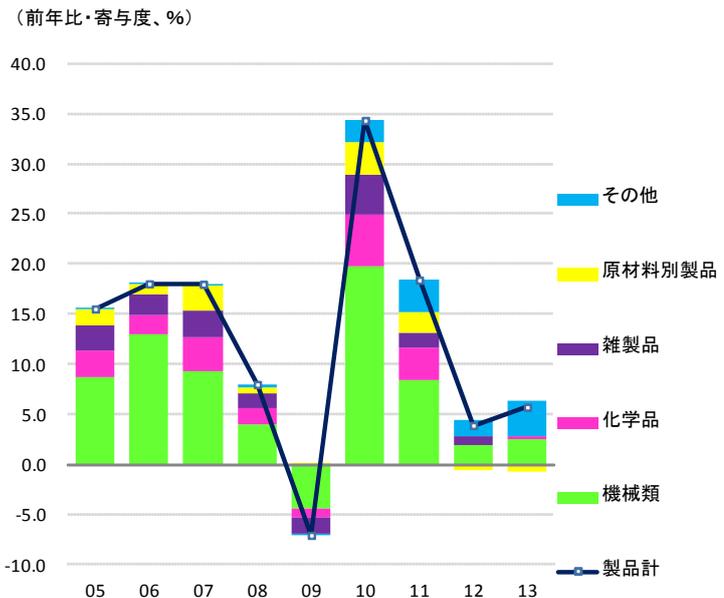
＜製品＞輸入の伸びは『機械類』の輸入の伸び鈍化とともに大きく鈍化しているが、足元、『その他』に分類される宝飾用などの「非貨幣用の金」の輸入の拡大が＜製品＞輸入の伸びを下支えしている(図表8)。

図表7. 製品輸入の構成比の推移



(出所)CEIC (注)2013年は1-6月実績ベース。

図表8. 製品輸入の品目別寄与度の推移



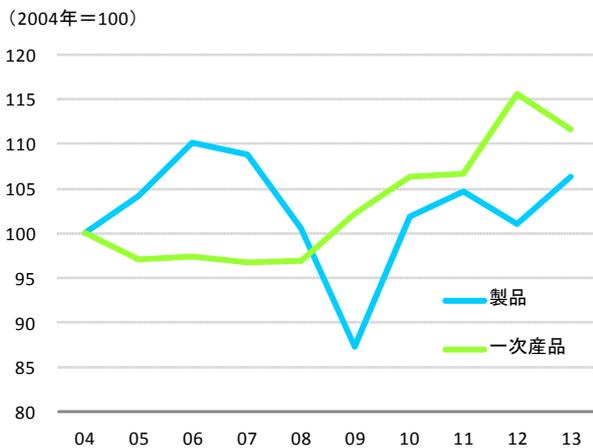
(出所)CEIC (注)2013年は1-6月年率換算ベースでの試算値。

3. 上昇傾向にある一次産品輸入の所得弾性値

次に品目ごとに輸入数量/GDP比率でみた所得弾性値の推移をみると、2009年以降、＜一次産品＞の弾性値が＜製品＞の弾性値を上回っており、かつ上昇傾向にあることがわかる（図表9）。

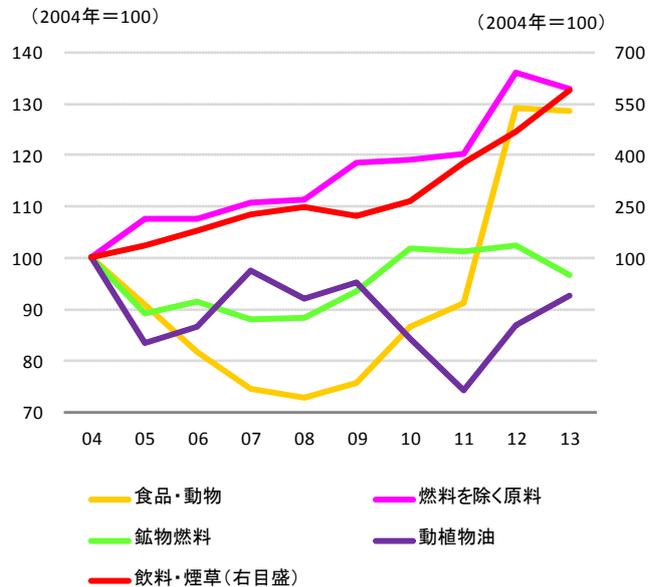
また、さらに＜一次産品＞の品目別に同様に所得弾性値をみると、そうした傾向にあるのは主に『飲料・煙草』、『燃料を除く原料』、『食品・動物』であることがわかる（図表10）。金額ベースで一次産品輸入の約5割を占め、さらに足元シェアが拡大傾向にある『鉱物燃料』は数量ベースでは所得弾性値1近傍で安定的に推移している。したがって『鉱物燃料』の金額ベースでのシェア拡大は価格の上昇に因るところが大きいと考えられる。

図表9. 製品と一次産品の輸入数量/GDP比率の推移



(注1) 輸入数量/GDP比率は輸入数量指数と実質GDP指数をそれぞれ2004年=100の指数に換算したうえで算出。
 (注2) 2013年は1-6月期実績ないし平均値から算出。
 (出所) CEIC

図表10. 一次産品品目別輸入数量/GDP比率の推移

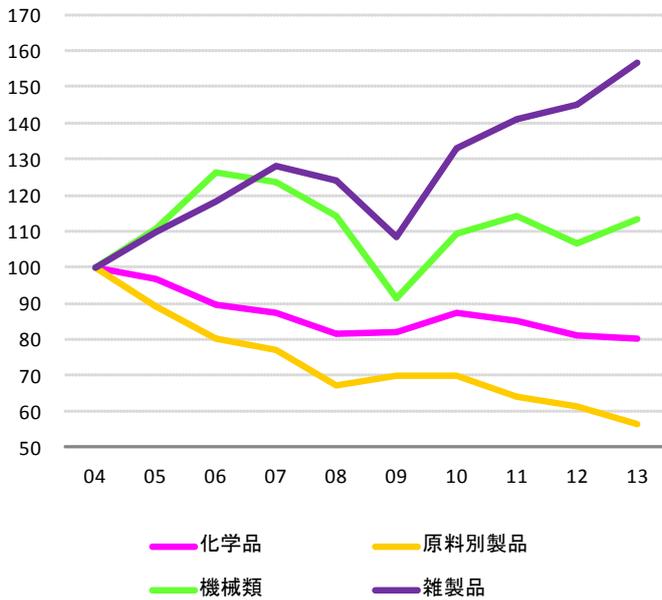


(注) 図表9に同じ。
 (出所) CEIC

次に＜製品＞の品目別にみると、『化学品』、『原料別製品』の所得弾性値は1を割って低下傾向が続いているのに対して、家具や衣類・履物などの『雑製品』輸入の所得弾性値は上昇傾向が続いている（次頁図表11）。また金額ベースでもシェア拡大がみられた「非貨幣用の金」などを含む『その他』項目は輸入数量でもても大幅に増加している（次頁図表12）。

図表11. 製品品目別輸入数量/GDP比率の推移

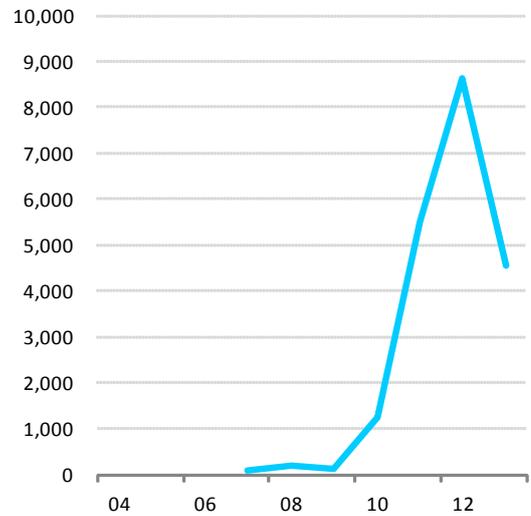
(2004年=100)



(注) 図表9に同じ。
(出所) CEIC

図表12. その他品目の輸入数量/GDP比率

(2007年=100)



(注) 図表9に同じ。
ただし、統計上の制約から2007年=100。
(出所) CEIC

4. 消費の促進と民生の改善に資する輸入の拡大

次に所得弾性値が上昇している『食品・動物』と、反対に弾性値が大幅に低下している『原料別製品』についてさらに細かい分類において輸入の状況をみてみた。

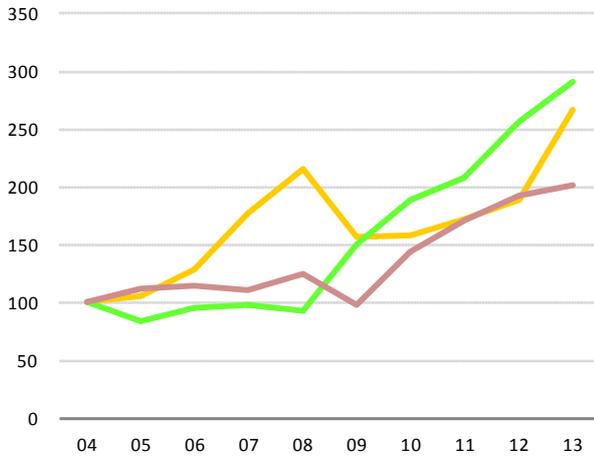
『食品・動物』項目を構成する「肉類」「酪農品・卵」「コーヒー・ココア・茶・香辛料」については所得弾性値が上昇しており、所得水準の向上とともに輸入食品が加わって食生活が豊かになっている様子が示唆されている（次頁図表13）。

一方、輸入数量の大幅な減少に見舞われているのは「革製品」「紙・板紙」「繊維・繊維製品」「鉄鋼」といった品目である（次頁図表14）。これらの品目は供給過剰から政府が設備の淘汰を進めている業種であり、国内の供給過剰により輸入がいわばクラウドアウトされているとみられる。

中国政府は2011年からの第12次5ヵ年計画（2011～2015年）でさらに踏み込んで「輸入の総合的効果の引き上げ」の一環として「消費財の輸入を適度に拡大」することを謳っている。具体的には関税の引き下げなどによる輸入の拡大を通じて消費を促進し、民生の改善を図ろうとしている。今後、国内の供給過剰状態が緩和していけば、輸入がクラウドアウトされる状況が減るとみられる。また世界経済の持ち直しに伴い輸出が回復していけば、加工原材料の輸入も増加しよう。輸入は、消費促進と民生改善という大きな役割も果たしつつ、次第に、堅調に推移することになりそうだ。

図表13. 輸入数量/GDP比率が上昇している品目

(2004年=100)

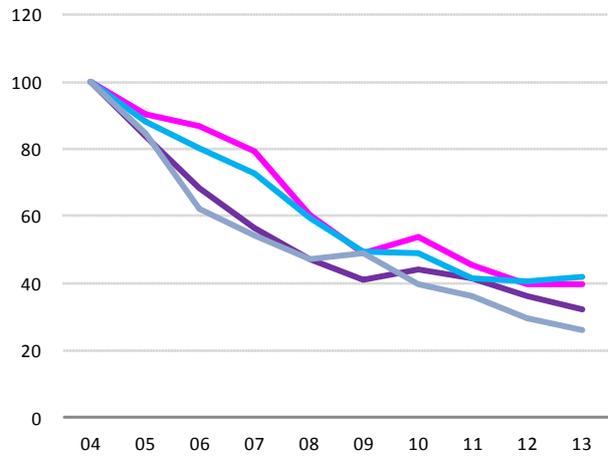


■ 肉類 ■ 酪農品・卵 ■ コーヒー・ココア・茶・香辛料

(出所)CEIC (注)図表9に同じ。

図表14. 輸入数量/GDP比率が低下している品目

(2004年=100)



■ 革製品 ■ 紙・板紙 ■ 繊維・繊維製品 ■ 鉄鋼

(出所)CEIC (注)図表9に同じ。

以上

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。